

3. 六ヶ所再処理工場操業停止に係る直接コスト

— 日本原燃株式会社



①六ヶ所施設未回収額	1.84兆円	(六ヶ所施設残存簿価(再処理～MOX、共用)2011.3末)
②現状施設維持	0.29兆円	(廃棄物管理等の必要コストを織込み)
③追加施設	0.23兆円	(必要不可欠施設(d1、db1、d9)を織込み)
④デコミ費用(再返)	1.54兆円	(届出)
⑤廃止措置の有価物	▲0.02兆円	(前回値のまま)
合計	3.88兆円	

d1(現在EF)：VIL・低レベル廃棄物処理建屋
db1(現在G)：低レベル充填固化体貯蔵建屋
d9：大型廃棄物解体除染建屋

(参考) 2004年新計画策定会議にて公表しているコスト

六ヶ所既投資額	2.44兆円	(初期投資2.12+新增設分0.07+操業既支出額0.25)
デコミ費用	0.45兆円	(ウラジ試験前、試験後は1.55兆円)
廃止措置の有価物	▲0.02兆円	(初期投資2.19兆円の1%程度)
合計	2.87兆円	

4

4. 六ヶ所再処理工場操業停止により派生するコスト

— 日本原燃株式会社



- 再処理中止に伴い、県からの要請により発電所からの六ヶ所施設への使用済燃料搬入中止ならびに搬入済使用済燃料返送となる可能性が高い。

(参考：地元と日本原燃の覚書)

再処理事業の確実な実施が著しく困難となった場合には、青森県、六ヶ所村及び日本原燃株式会社が協議のうえ、日本原燃株式会社は使用済燃料の施設外への搬出を含め、速やかに必要かつ適切な措置を講ずるものとする。

- 再処理中止に伴い、必要となる中間貯蔵施設の増加及び貯蔵後の行き先が不透明な中間貯蔵施設(許可を得たものも含め)の立地が厳しくなることが予想される。



使用済燃料の搬出中止・返送により発電所の運転を停止せざるを得なくなる可能性が高い。

- ・搬出中止・返送により管理容量を超過する場合に運転停止となる。
- ・原子力関連施設の新規立地が困難になると予想される現状では、従来より搬出予定の不確実性が高まるため、ゾールに十分な容量があったとしても地元との関係等により、発電所の運転を停止せざるを得なくなる可能性もある。

5